

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	北方領土返還要求中央アピール行動「アピール行進」
期 間	2022年11月30日（水）～2022年12月2日（金）
参加者氏名	鈴木 一彦 ・ 橋本 竜一
応 対 者	元島民ら返還運動関係者等 約500名
場 所	日比谷公園野外音楽堂 ～ 鍛冶橋交差点 付近
行 程	11月30日（水） 根室市→中標津空港→羽田空港→東銀座 12月1日（木） 北方領土返還要求中央アピール行進参加 12月2日（金） 東銀座→羽田空港→中標津空港→根室市
内容・成果等	<p>2022年12月1日、「北方領土」問題を全国民に発信し、国民の関心や世論を盛り上げようと、元島民をはじめとして全国各地から返還運動関係者らが都心部でアピール行進を行いました。</p> <p>北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会（北隣協）が主催し、今回で15回目の開催。コロナ禍のため3年ぶりの実施となりましたが、主催者発表で約500名が参加されました。</p> <p>日比谷大音楽堂の出発式で、北隣協会長の石垣雅敏市長が「ロシアのウクライナ侵攻により、北方領土問題が置き去りにされ、関心が薄れることを懸念する。これまでどんな時代でも北方領土問題の解決に命をかけて取り組んだ多くの先人たちがいる。明けない夜は絶対はない。この時だからこそ今を生かされている私たちの責務として、その思いをさらに大きく、強靱にしなければならない」とあいさつしました。</p> <p>元島民代表の決意表明では河田弘登志副理事長が「望郷の念も叶わず他界した多くの同胞たちの墓前に吉報を伝える日まで、返還要求運動の火を消すことなく邁進する。この無念の思いを希望に変え、みなさんと共に北方領土問題の早期解決の声を上げ、力強く行進する」と宣言しました。</p> <p>アピール行進では参加者がロゴマークの入ったマスクを着け「北方領土を返せ！」の旗を掲げて、1・6kmの道を「北方領土返還要求運動に参加しよう！」と東京の大勢の人々にアピールしました。</p>
	 

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第56回 市町村議会議員研修会Zoom
期 間	2022年10月1日(土) 10:00-12:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本竜一) 以上1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	傘木 宏夫 氏(NPO地域づくり工房代表理事・環境アセスメント学会常任理事)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容・成果等	<p>第1講 再生可能エネルギーと環境問題 ためされる地域の力</p> <p>長野県大町市で再生可能エネルギーを活用した地域おこし活動に取り組んでいる講師から、再生可能エネルギーの普及と課題について講演がされた。</p> <p>再生可能エネルギーは多様だが、例えば木質バイオマスは原料を海外に依存していることや、バイオディーゼルでは海外の隷属的な労働力で油脂植物が生産されている等の多くの問題や難しい面がある。再生可能エネルギーだから良いというのではなく、その背景や実態を注意していかなければならない。私たちの便利な生活を、地球環境にやさしいように支えようとする海外に矛盾を押し付けることに注視しなければならない。</p> <p>日本の再生可能エネルギーの開発は設置しやすさから太陽光発電に偏っている。買い取り制度と同時に国交省で規制緩和を図り、住宅地のすぐ傍や中山間地での事業化が進み景観や生物多様性などでトラブルが発生している。トラブルは主に開発側の問題であり、多くの場合で事前配慮が足りない。容易に参入できることで中央資本の投資目的の会社は住民説明を蔑ろにしている。例えば姫路で起きた係争では事業者が事前にシミュレーションを行い、それに基づく住民との対話を行っていれば係争は防げたはずだ。</p> <p>風力発電は2050年カーボンゼロに向け、2030年までに4割を担う想定で開発が林立している。環境省は欧州や中国のように広大な国と日本の狭い土地に渡り鳥が通る国とで同じに考えてはいけないと指摘したが、その通りだ。京丹後市や鳥取県で計画が中断になったが、各地でそうした問題が起こっている。風力発電は環境影響評価制度で最初の段階の「配慮書」という手続きの段階できちんとチェックすることが必要だ。</p> <p>再生可能エネルギーは地域の自然を利用するため、大規模かつ短期間に普及させることは必ず環境破壊をもたらす。電力の大量生産・大量消費が大都市圏に一極集中しているが、生産は植民地的に中山間地が狙われている。現在の構造をそのままに、火力や原子力の代替機能を再生可能エネルギーに担わせることは、自然破壊・生活破壊をもたらす。基本的には地域で再生可能エネルギーを使用する方向に進めるべき。</p> <p>再生可能エネルギー開発には3つの原則が重要で、①アセスメント：地域の環境や福祉など含めて影響をアセスメントすること。自主簡易アセスを活用した事例。各自治体で立地適正化策が必要。②地域内再投資力：外資系や中央の資本でも、地域社会と連携する仕組みづくりを。営農型太陽光発電の事例。③国際的な連帯を進めること。</p>

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第64回 自治体学校in松本 Zoom分科会・講座
期 間	2022年08月07日(日) 13:00-16:00
参 加 者 氏 名	日本共産党根室市議会議員団(橋本竜一) 以上1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	第15分科会 講師 本多 滝夫 氏 (龍谷大学 法学部 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
理は内 の、容 う別・ え紙・ 添付(成 す様果 式等 4こ 又こ 。6こ 等こ に に概 の要 の 写 真 な 載 し も 活 用 細 し な つ が い ら て 整	第15分科会「デジタル化と地方自治のゆくえ」
	<p>政府が現在進めようとしている自治体DX、システム標準化、スーパーシティ、オンライン窓口、AI等の問題を明らかにし、住民本位の地方自治のあるべき姿について解説。</p> <p>デジタル化によって地方自治の形骸化が懸念されるが、どのような視点で取り組んでいくべきか。オンライン化は住民のニーズに応える内容となっているのかを検証するべき。また、自治体の情報システムは連携・共有化を進めるために「標準化」されていき、各自治体の費用負担の軽減になる一方で、これまでの独自施策・制度が一掃される懸念もある。標準化されたサービスの中で、独自のカスタマイズをどのように確保していくのか。</p> <p>マイナンバーカードだけでなく、個人認証の仕組みを維持することが必要。</p> <p>個人情報保護条例について、国の法にもとづいて中央の個人情報保護委員会による見直しが進められるが、個人情報保護については自治的な特性を踏まえて見直しを図るべきだ。</p> <p>様々な「規制」に関する業務のオンライン化が進められるが、規制を監視する密度を高めるために機械化・オンライン化を進めることは重要だが、一方で単に人員削減を進めるためだけの内容にならないように留意するべき。</p> <p>その他、京都府からの報告では「京都地方税機構」は、各自治体が独自の納期の細分化や徴収の困窮判定基準が一本化され、独自の取り組みが難しくなっている状況が報告された。</p> <p>また、東京都では保育現場で民間企業が提供する業務支援システムが導入されているが、そうした子どものデータを無条件に民間企業が集積し活用されていることや、契約した自治体は他企業に乗り換えようとしても過去のデータを利用できない契約になっている状況を報告。こうしたサービスの導入に当たっては保護者などに十分な説明と同意の過程が必要と指摘した。</p>

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第64回 自治体学校in松本 Zoom分科会・講座
期 間	2022年08月05日(金) 13:00-16:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本竜一) 以上1名
対応者(講師等) ※参加者名添付	第13分科会 講師 山本 由美 氏 (和光大学 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
内容 様式・ 成果等 6等 ここに 写真な ども活 用しな が、詳 ら整理 のいう ては、 添付別 紙	<p>第13分科会「学校統廃合・小中一貫教育を考える-公共施設再編で加速、これでいいのか」</p> <p>学校統廃合に関して、国や自治体の政策の方向性について解説。2000年代から増加した学校統廃合は、公共施設総合管理計画によって後押しされてきた。文科省2022年度予算では学校施設の複合化・集約化の補助率を1/2に引き上げるなど財政誘導も進められている。学校教育施行規則で12-18学級を標準規模と定めているが、行政効率性から算出された数値であり、教育効果として特別なにか意味のある数字ではない。</p> <p>小規模校、複式学級の問題では、教育的効果と学校規模に相関が無いことが確認されている。特に複式学級では指導方法が異なるために比較できない。文科省が2015年に適正規模・適正配置等に関する手引きを58年ぶりに改正したが、地理的・気候的条件、コミュニティの存続や発展の中核的施設など学校を存続できるケースを例示している。</p> <p>自治体では複式学級になることで学力低下の恐れがあるなど、保護者の不安をあおって学校統廃合を進める動きもあるが、へき地・小規模校には豊かな実践の蓄積があり、地域の伝統芸能を継承しているところもある。また、長野県飯田市の上村小学校では「小規模校特認校」として立教大学と連携しICT教育を充実、市街地からの転入を含め児童数が増えている学校もある。</p> <p>小中一貫校は、2000年に呉市が3中学校と1小学校の施設を一体に統合するために導入したことにはじまる。中一ギャップの解消と発達の早期化への対応や小5から自己肯定感が低下するために4-3-2制を編み出したが、科学的根拠が明確でなく、現在はその論理はほぼ使われていない。また、小学校に教科担任制を導入することの教育的効果は不明。文科省の「教科担任制加配」は2022年度で950名と1校に1名も配置されていない。</p> <p>ただ近年の義務教育学校は、特に北海道などで生徒数が99人以下(一クラス10人以下)の学校が増えており、地域の小規模な学校を残すために活用されているケースがあるようだ。</p> <p>各地からの事例報告として、富山市、埼玉県、大阪市生野区の学校統廃合の状況やそれに対する住民の取り組み活動等について報告がされた。</p>

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第64回 自治体学校in松本 Zoom分科会・講座
期 間	2022年07月31日(日) 13:00-16:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本竜一) 以上1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	第11分科会 講師 可児 紀夫 氏 (愛知大学地域政策学センター 研究員)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
付紙内容(様式と4等又は6等)には写真などのみも記載し、詳細な整理のうえ添別	<p>第11分科会「交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方」</p> <p>地域公共交通における現状と課題について解説。日本の交通政策はこれまでクルマ社会を中心としており、総合的な交通政策が欠如していた。結果として高齢化や公共交通の減少など様々な社会的課題が顕在化しているなか、現在国交省の検討会では交通事業者と他分野との「共創」が議論されているが、やはり交通安全など安全安心な地域社会の実現や、地域交通の主人公である「住民」との共創という観点から、国の視点からは欠如している。そのため、交通事業者への支援・強化が中心的な政策となっており、いま自治体が抱えている公共交通を利用できない利用者への対策や交通安全への対策などの課題とズレが生じている。地域のくらしや命をまもる憲法の理念、住民の参加という地方自治の考え方が重要だ。</p> <p>そのうえで、持続可能な地域社会における交通政策を考えるために重要な観点、政策の理念として以下の4点を重視すべきとした。①交通政策を考える基本的な理念として「交通権」という基本的な人権の問題、②クロスセクターベネフィット(交通問題を社会全体の社会的便益から考える思想)、③命の交通・国土を守る・交通はまちづくりの基礎とした長野県木曾町の交通政策の理念、④脱クルマ社会を目指すアメリカのニューアーバニズムの思想に学び、コンパクトシティをめざす総合的な交通政策の理念を形成すること。</p> <p>具体的な事例として、長野県木曾町と兵庫県福崎町の行政担当者から報告がされた。</p> <p>長野県木曾町は広域合併後に住民の足の確保に大きな課題を抱え、「交通はまちづくりの土台」「山村に住むことは国土を守る」という理念で、全国ではじめての幹線支線システムとなる独自の交通システムを作り上げた。まちづくり条例の理念である「住民参加」「情報の共有」を生かし、交通事業者と協同して、町が主導したシステムと事業計画、運賃体系を作り上げた。</p> <p>兵庫県福崎町は、隣接自治体の神戸市や姫路市を含めた「生活交通圏域を活かしたシステム」を交通事業者、大学と共同で作成し、住みやす街づくりを進めた。福崎町地域公共交通活性化協議会において、住民、行政、大学、交通事業者が共同でバスシステムを作り上げた。</p>

根室市議会議長 様

会派名 日本共産党根室市議会議員団

代表者名 鈴木 一彦

政務活動報告書

区 分	<input type="checkbox"/> 調査研究 <input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 広報 <input type="checkbox"/> 広聴 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 北方領土対策活動 <input type="checkbox"/> 会議
活動テーマ・目的等	第64回 自治体学校in松本 Zoom分科会・講座
期 間	2022年07月30日(土) 13:30-16:00
参加者氏名	日本共産党根室市議会議員団(橋本竜一) 以上1名
応対者(講師等) ※参加者名添付	第10分科会 講師 川瀬 憲子 氏 (静岡大学人文社会科学部 教授)
場 所	○Zoomミーティングにより、自宅から聴講
行程(概要)	
しい内 なて容 がは・ ら成 整果 理紙 等 の(こ う様 えこ 添4 付は すは る6 こと 等 の み に 写 真 し な 等 も 細 活 用 つ	<p>第10分科会「自治体財政のしくみと課題」</p> <p>地方財政の仕組みの解説の他、近年の国の政策の方向性が地方自治にどのような影響を与えているのかについて解説。</p> <p>自治体の行財政運営の事例として、特徴的な大きな市町村合併を行った静岡市と浜松市、一方合併はしなかったが、コロナ禍の影響を強く受けた観光都市の熱海市についての財政分析を説明した。</p> <p>静岡市では都市機能を6拠点に集約させるコンパクトシティ構想だが、そのうち津波浸水予想区域が含まれている地域もあり大きな問題となっている。</p> <p>熱海市はコロナ禍によって観光産業が深刻な打撃を受けており、さらに土石流災害による影響も受けた。一方で、災害時に避難所をホテルに発災後に迅速に専決し移行するなど、弾力的な運用が可能であった。このことは熱海市が合併を選択しなかったことによる影響もあるのではないかと懸念を示していた。</p> <p>近年は交付税や補助金が国側より財政誘導装置として利用され、「集約型国土再編」を促されている。講師はそのことが将来的に中央集権型システムに進められようとしているのではないかと懸念を示していた。</p> <p>特に地方交付税のトップランナー方式により、成果主義への転換と行政サービスの市場化が進行し、ナショナルミニマム保障の意味での財源保障機能が低下している。</p> <p>また地方創生政策は、地方の立地適正化政策やアセットマネジメントを進め、福祉や教育・文化施設の統廃合により、市民生活に及ぼす影響は大きい。</p> <p>こうした状況において、今あらためて持続可能な内発的発展に向けた取り組みと地方財政権、住民主権の確立が求められている。</p>